

## 四 登別市の行政コスト計算書（普通会計）

### 1. 基本的前提

登別市の行政コスト計算書は、バランスシート同様、総務省が中心となって発足した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」（以下「研究会」という。）が平成12年3月公表した報告書に基づき作成したものです。

主な前提は、次のとおりです。

- ① 対象会計範囲は、普通会計としています。
- ② 作成基準日は会計年度の最終日としています。（出納整理期間分は含めません。）
- ③ 決算統計データを基礎数値として用いています。
- ④ 計上するコストの範囲は、当該年度の住民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたものになっています。
- ⑤ コスト項目の分類は、行政の分野別ごとにその性質別の内訳を示すこととし、性質別経費と目的別経費を合わせたマトリックスとすることになっています。

性質別経費とは、経費をその経済的性質を基準として分類したものであり、大きく「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的的なコスト」「その他のコスト」の4種類に分類されます。

目的別経費とは、経費をその行政目的によって、教育費、民生費、土木費等に分類したものであり、これは予算及び決算における款、項の区分を基準とした分類になっています。

- ⑥ 収入項目については、「使用料・手数料等」「国庫（道）支出金」、「一般財源」に分類されます。

「使用料・手数料等」：分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、諸収入等の現年調定額

「国庫（道）支出金」：資産形成に資する支出金以外

「一般財源」：地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村交付金の現年調定額

収入項目では、決算額ではなく現年調定額を計上しますが、これは、実際の収入額とは関係なく、当該年度の行政活動に対応する分を収入項目として計上する必要があるためです。

なお、滞納繰越分の収入は既に過年度でバランスシート上の資産として計上されている未収金を回収することを意味しますので、行政コスト計算書には計上されません。

正味資産国庫（道）支出金償却額は、資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫（道）支出金の償却額を計上しています。

これにより、期末一般財源等の額とバランスシートの正味資産における一般財源等の額が一致することになります。

平成17年度行政コスト計算書(普通会計)

【行政コスト】

(単位:百万円)

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	不納欠損額
1	(1) 人件費	3,813	21.8	200	952	801	231	9	70	109	303	644	494			
	(2) 退職給与引当金繰入	410	2.3	21	102	86	25	1	8	12	33	69	53			
	小計	4,223	24.1	221	1,054	887	256	10	78	121	335	713	548			
2	(1) 物件費	2,794	16.0	16	428	335	924	14	15	31	243	57	731		1	
	(2) 維持補修費	238	1.4		4	19	20	0	1	4	154	2	32			
	(3) 減価償却費	3,085	17.6	0	257	142	518	38	35	97	1,507	103	388			
	(4) その他	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	小計	6,117	35.0	16	689	497	1,461	52	51	133	1,904	162	1,151		1	
3	(1) 扶助費	3,601	20.6			3,464	76						61			
	(2) 補助費等	613	3.5	6	43	161	63	14	44	131	11	10	131			
	(3) 繰出金	2,189	12.5			1,446	24				719					
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	小計	6,403	36.6	6	43	5,070	163	14	44	131	730	10	192			
4	(1) 災害復旧事業費	2	0.0											2		
	(2) 失業対策事業費	0	0.0													
	(3) 公債費(利子分のみ)	665	3.8												665	
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5) 不納欠損額	87	0.5													87
	小計	754	4.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	665	87
行政コスト	a	17,497		243	1,786	6,454	1,880	76	173	385	2,969	885	1,891	2	666	87
(構成比率)				1.4	10.2	36.9	10.7	0.4	1.0	2.2	17.0	5.1	10.8	0.0	3.8	0.5

【収入項目】

1 使用料・手数料等	b	1,739			92	399	392	2	21	13	135	19	276	0	389	
b/a		9.9			5.2	6.2	20.9	2.6	12.1	3.4	4.5	2.1	14.6	0.0	58.4	
2 国庫(道)支出金	c	3,164	0	0	96	2,729	68	0	11	0	228	16	16	0		
c/a		18.1			5.4	42.3	3.6	0.0	6.4	0.0	7.7	1.8	0.8	0.0		
3 一般財源	d	11,461														
d/a		65.5														
収入(b+c+d)	e	16,364														
4 正味資産国庫(道)支出金償却額	f	581														
5 期首一般財源等		16,008														
差引(e-a+f)		▲552														
一般財源等増減額																
6 期末一般財源等		15,456														

※各項目で四捨五入を行っているため、合計と一致しないことがあります。

平成16年度行政コスト計算書(普通会計)

【行政コスト】

(単位:百万円)

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	不納欠損額
1	(1) 人件費	3,965	22.1	198	1,000	820	235	9	73	114	335	658	522			
	(2) 退職給与引当金繰入	477	2.7	24	120	99	28	1	9	14	40	79	63			
	小計	4,442	24.8	222	1,120	919	263	10	82	128	376	737	585			
2	(1) 物件費	2,894	16.2	16	459	298	939	43	11	60	260	70	738		1	
	(2) 維持補修費	245	1.4		3	19	19	0	1	9	156	2	35			
	(3) 減価償却費	3,112	17.4	0	259	149	513	37	36	97	1,529	104	386			
	(4) その他	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	小計	6,251	34.9	16	721	466	1,472	80	49	166	1,945	176	1,159		1	
3	(1) 扶助費	3,604	20.1			3,487	60						57			
	(2) 補助費等	705	3.9	7	41	153	25	14	76	93	15	9	271			
	(3) 繰出金	2,086	11.6			1,351	28				708					
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	小計	6,395	35.7	7	41	4,992	113	14	76	93	722	9	328			
4	(1) 災害復旧事業費	20	0.1											20		
	(2) 失業対策事業費	0	0.0													
	(3) 公債費(利子分のみ)	713	4.0												713	
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5) 不納欠損額	86	0.5													86
	小計	819	4.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	713	86
行政コスト	a	17,907		245	1,882	6,377	1,848	104	207	387	3,043	922	2,072	20	714	86
(構成比率)				1.4	10.5	35.6	10.3	0.6	1.1	2.2	17.0	5.1	11.6	0.1	4.0	0.5

【収入項目】

1 使用料・手数料等	b	1,607			86	273	385	1	15	14	370	18	272	11	164	
b/a		9.0			4.6	4.3	20.8	1.0	7.2	3.6	12.2	2.0	13.1	55.0	23.0	
2 国庫(道)支出金	c	3,284			79	2,809	31	29	36	31	222	14	32	2		
c/a		18.3			4.2	44.0	1.7	27.9	17.4	8.0	7.3	1.5	1.5	10.0		
3 一般財源	d	11,346														
d/a		63.4														
収入(b+c+d)	e	16,237														
4 正味資産国庫(道)支出金償却額	f	588														
5 期首一般財源等		17,090														
差引(e-a+f)		▲1,082														
6 期末一般財源等		16,008														

※各項目で四捨五入を行っているため、合計と一致しないことがあります。

## 2. 平成17年度行政コスト計算書の分析

### (1) 総括

平成17年度の「行政コスト」総額は174億9,700万円で、前年度と比べると4億1千万(2.3%)の減となりました。

一方、「収入項目」総額は163億6,400万円で、前年度と比べると1億2,700万円(0.8%)の増となりました。

「行政コスト」と「収入項目」との差は11億3,300万円で、これに正味資産国庫(道)支出金償却額5億8,100万円を加味した一般財源等増減額は5億5,200万円の減となりました。

企業の「未処分利益」にあたる「期末一般財源等」の額は154億5,600万円となっており、バランスシート上の正味資産の一般財源等の額と一致しています。

### (2) 性質別の行政コスト

行政コストは4つの性質に分類されます。

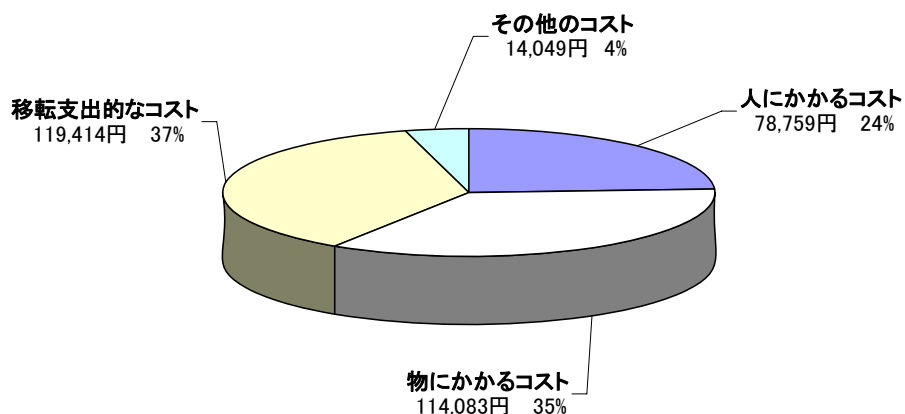
人にかかるコスト	主に職員の給与や退職金にかかる費用
物にかかるコスト	公共施設の維持補修費や減価償却にかかる費用
移転支出的なコスト	生活保護費などの扶助費や繰出金などに要する費用
その他のコスト	長期借入金の利息や災害復旧に要する費用

行政コストを性質別に見てみると、生活保護費などの扶助費や繰出金などを含む「移転支出的なコスト」が最も多く、次いで公共施設の維持補修費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が大きな割合を占めていることがわかります。

性 質	H17		H16	
	金額	割合	金額	割合
人にかかるコスト	42億2,300万円	24.1%	44億4,200万円	24.8%
物にかかるコスト	61億1,700万円	35.0%	62億5,100万円	34.9%
移転支出的なコスト	64億300万円	36.6%	63億9,500万円	35.7%
その他のコスト	7億5,400万円	4.3%	8億1,900万円	4.6%

性質別の市民1人当たりの行政コストは次のとおりです。

平成17年度の市民1人当たりの行政コスト  
総額326,305円



### (3) 目的別の行政コスト

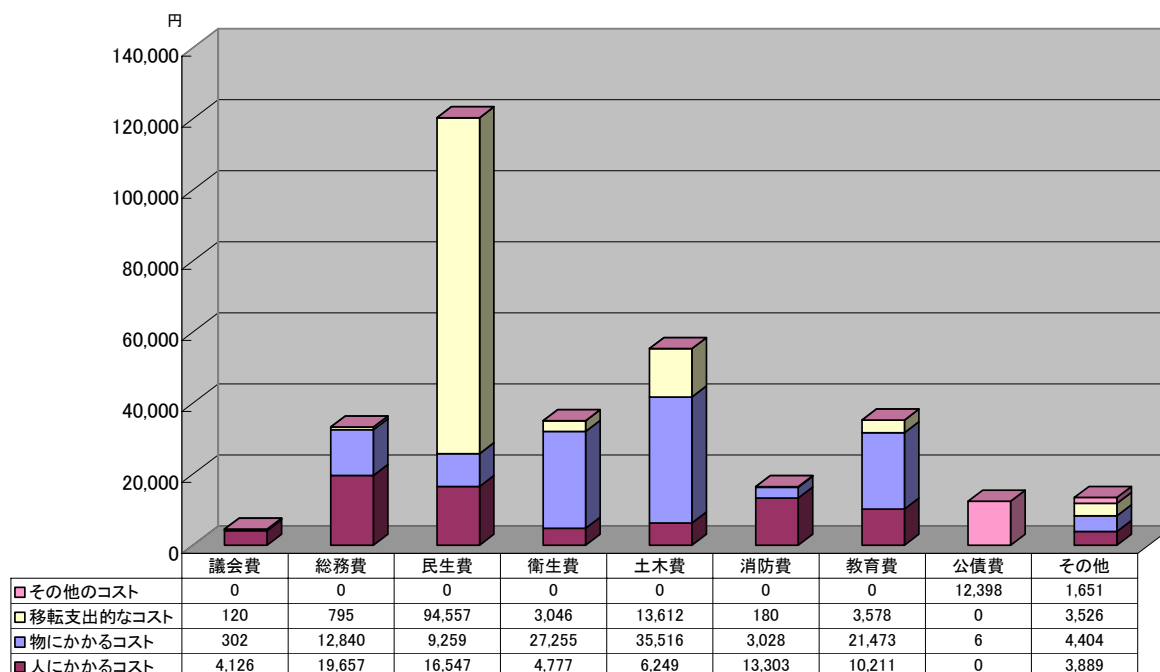
行政コストを目的別に見てみると、扶助費の占める割合が高い民生費、道路や公営住宅など公共施設の減価償却費の高い土木費が大きな割合を占めていることがわかります。

行政目的	H17		H16	
	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)
議会費	2億4,300万円	1.4%	2億4,500万円	1.4%
総務費	17億8,600万円	10.2%	18億8,200万円	10.5%
民生費	64億5,400万円	36.9%	63億7,700万円	35.6%
衛生費	18億8,000万円	10.7%	18億4,800万円	10.3%
土木費	29億6,900万円	17.0%	30億4,300万円	17.0%
消防費	8億8,500万円	5.1%	9億2,200万円	5.1%
教育費	18億9,100万円	10.8%	20億7,200万円	11.6%
公債費	6億6,600万円	3.8%	7億1,400万円	4.0%
その他	7億2,300万円	4.1%	8億400万円	4.5%

※その他～労働費、農林水産業費、商工費、災害復旧費、不能欠損額

目的別の市民1人当たりの行政コストは次のとおりです。

平成17年度の市民1人当たりの行政コスト(目的別)



## 五 今後の取組み

今回は、登別市の普通会計バランスシートと連結バランスシート、行政コスト計算書を作成し、各種の分析を行ってきました。

バランスシートによって、税金の投入により整備された資産の構成や将来返済しなければならない負債との関係、返済を要しない正味財産との比率などのストックに関する情報の把握を行うことができます。

また、行政コスト計算書により、資産形成につながらない行政サービスの提供のためのコスト（資源の消費）について把握することができます。

地方公共団体の財政状況を分析する指標としては、これまでにも、財政構造の弾力性を判断するための経常収支比率、公債費による財政負担の度合いを判断するための公債費負担比率や財政力を示す財政力指数等、たくさんものがあります。

これらの指標にバランスシート等の分析を加えることにより、今までとは違った視点からの財政分析が可能になると考えられます。

今後とも、市は、よりわかりやすく、実態を反映した財政情報の提供に努めてまいります。